

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

4月に総務省が発表した人口推計では、日本の総人口は1億2644万3千人で、前年に比べ26万3千人(0.21%)の減少、とくに日本人人口は1億2421万8千人で、前年に比べ43万人(0.35%)の減少、どちらも8年連続の減少となった。

その状況にあっても、東京の人口増加率は0.72%で6年連続トップ。他地域では、沖縄(0.31%)、埼玉(0.28%)、神奈川(0.20%)、愛知(0.16%)、千葉(0.14%)、福岡(0.01%)が人口増となった。沖縄以外はほとんど東京およびその周辺ということで、大都市集中というより一極集中状況が確認されたわけである。ほとんど社会増によるもので、自然増は沖縄のみとなる。一方、他の40道府県はすべて人口減少ということになる。人口減少地域でも社会増のところは8府県あるが、自然減がそれを上回るということになる。残り32の道県は、自然減であり社会減である。

全国の65歳以上人口は、28.1%であり、75歳以上も14.2%となった。都道府県単位で65歳以上人口が30%を超えるところは26道県に及ぶ。日本ほどではないにしろ高齢化が進んでいるスウェーデンでは、適切な再分配により公共部門で働く人々の割合が多いがゆえに、65歳以上人口について、県単位(レーン、ランスティング)で30%超えはなく、市町村(コミュニティ)単位でみてもほんのわずかの自治体のみで

ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。著書に『税のかたちは国のかたち—財政再建のための24のポイント—』(朝陽会、2015年)、『改訂版 自治体財政がよくわかる本』(イマジン出版、2018年、共著)、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』(イマジン出版、2008年)など。

ある。

相対貧困率にみるような世帯や個人レベルの格差とともに、地域間格差も縮まる様相をみせない。今月号は、各国の地域間格差是正について、その制度と考え方を紹介、日本の制度改革に向け、ご議論いただきたいということになった。

地方財政調整制度は、財政力と需要の算定をどう取り扱うかによって、財政調整の程度・効果が変わってくる。①税収入のみを考慮する、②財政需要基準のみを考慮する、③税収入と需要の両者に配慮するが、それぞれ別個に調整する、④税収入と需要の基準を連動させ、一括して格差を是正する、という4つのバリエーションがあり、①から④に向かうほど複雑となるが格差是正効果は高まる。おもに、国税の一部を財源に④のしくみを取ってきたのが日本であった。国の政策の代行機関としての地方、国に偏重した税源配分、税源の地域偏在、が強いために、歳出・歳入のギャップと地方団体間格差が他国以上に大きかったのである（青木宗明「地方交付税」『現代の地方財政 第3版』有斐閣、2004年、75頁）。さらに、21世紀に入って実施された税源移譲、そして国税における財源確保に窮する現状から、近年では、日本の制度でも、地方税自体に財政調整機能をもたせる方向の改革が進められてきている。

この3月には、世界幸福報告（World Happiness

Report = WHR）、いわゆる世界幸福度ランキングの2019年版が発表された。単なる国の経済力ではなく、国民の満足度、幸福度という考え方としては、ブータンで話題となった国民総幸福（Gross National Happiness = GNH）概念があるが、このWHRは、2012年に国連の持続可能な開発ソリューションネットワークが初めて報告書を出したものであり、7回目となった。日本はかつての40位台から近年50位台となり、今回は58位と順位を下げつつある。ここでは、一人当たりGDP、社会的支援、健康寿命、人生の選択の自由、寛容さ、腐敗の認識の6つを指標とし、ポイント化され順位が決められる。寛容さ、自由度、社会的支援が足を引っ張っており、OECDで数値の出されている36か国中、32番目であった。上位にある国々は、指標にもある通り、一人当たりGDPの高い国が多い。国、政府と個人としての自分を切り離すことはできないものの、幸福とは、国として得られるものではないことを改めて認識させられる。GDPは、国としての順位より1人当たりの方がより重要である。そして、公共部門規模、すなわち税金・社会保障負担や財政支出規模の大きい国が多い。増税は経済と生活に悪い影響を与えるという誤った常識を再考しなければいけない。正しい再分配が個人、地域について実施されれば、公共部門の規模はGDP上昇に寄与するという事だろう。■